

「(新)集中改革プラン」の検証結果

令和2年2月

栗 東 市

1. 経過

本市においては、これまで平成30年度決算における財政健全化達成を目標として、「(新)集中改革プラン」をはじめとした諸改革に取り組んできました。そして、このたび、当該決算が確定したことから、その目標の達成度合いの検証を実施したところです。

2. 検証結果

財政全般としましては、「栗東市財政運営方針」に掲げている諸目標のうち、「実質赤字比率および連結実質赤字比率の未発生」「実質公債費比率」「将来負担比率」「財政調整基金、減債基金現在高の確保」といった項目では、短期目標はクリアしている現状です。とは言うものの、「実質公債費比率」や「将来負担比率」は、県内はもとより全国的に見ても、依然として高止まりの状況が続いており、財政状況が健全化しているとは決して言えない現状です。加えて、「財政調整基金、減債基金現在高」については、先にまとめた「中長期財政見通し」において、今のままでいくと、令和9年度には両基金を合わせて約6千万円の現在高になるという非常に憂慮すべき見通しとなっています。

また、「経常収支比率の低減」や「起債現在高」については、短期目標は未達で、特に「経常収支比率」については、扶助費など義務的経費の増嵩などにより、低減どころか数値が年々上昇傾向である現状となっています。 【資料1】参照

これらのことを総合的に評価しますと、これまでの改革効果もあり、一部の指標において一定の改善が見られるものの、全国や県内他市町と比べるとまだまだ厳しい状況であり、財政健全化とは程遠い状況であると言えます。このことから、今後におきましても、「(新)集中改革プラン」における改革効果は、そのまま維持することを基本とします。

しかしながら、市民サービス関連内容、歳入においては「受益者負担の適正化」、歳出においては「事務事業の見直し(市民サービス関連) ※検討項目を含む」に含まれる改革項目については、社会経済情勢の変化などに鑑み、一定見直しの俎上に上げる必要があると考え、近隣市(湖南3市)比較により検証を行いました。

その結果、「①重度心身障がい者(児)に対する自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成制度」および「②下水道受益者負担金一括納付奨励金」について、近隣市と比べてサービスレベルに大きな乖離が生じていることから、現状また近隣市の状況などを総合的に鑑みながら検討した結果、【資料2】のとおり、来年度(令和2年度)以降、①については身体障がい者手帳1・2級所持者等、重度の障がいがある人全般を助成対象とします。また、②については現状のまま制度廃止を継続します。その他の項目については、近隣市と比較しても市民サービスレベルが概ね変わらないことから、今後も、「(新)集中改革プラン」に基づき実施している現在の市民サービス内容は原則、維持することとします。

【資料2】参照

加えて、平成24年度の「(新) 集中改革プラン」実施以降、財政健全化に向けた取り組みと並行して、「社会経済情勢の変化などに伴い生じた必要な行政サービス」について市としては一定対応してきましたので、その内容を併せて成果として報告します。

【資料3】参照

なお、「(新) 集中改革プラン」の改革効果額の算定は、ここ数年改革効果額が概ね横ばいで推移していることから、平成30年度決算をもって終了することとし、今後においては、「栗東市財政運営基本方針」に掲げる諸目標の数値目標の推移を見ていくことで、財政健全化の検証とします。

【資料4】参照

【資料1】 財政運営基本方針に掲げる諸指標実績の推移

指標1	経常収支比率（普通会計ベース）	
目標値	【短期：90%以下】	
実績値	(H26)	92.5%
	(H27)	93.1%
	(H28)	94.8%
	(H29)	96.8%
	(H30)	95.1%

指標2	実質赤字比率（一般会計等）及び連結実質赤字比率（連結ベース）	
目標値	【短期：赤字なしを継続】	
実績値	(H26)	赤字なし
	(H27)	赤字なし
	(H28)	赤字なし
	(H29)	赤字なし
	(H30)	赤字なし

指標3	実質公債費比率（連結ベース）	
目標値	【短期：18%未満】	
実績値	(H26)	17.4%
	(H27)	17.3%
	(H28)	16.7%
	(H29)	16.7%
	(H30)	15.9%

指標4	将来負担比率（連結ベース）	
目標値	【短期：200%未満】	
実績値	(H26)	206.9%
	(H27)	186.1%
	(H28)	174.0%
	(H29)	161.0%
	(H30)	149.1%

指標5	起債現在高（普通会計ベース）	
目標値	【短期：標準財政規模比300.0%以下】	
実績値	(H26)	355.9%
	(H27)	339.5%
	(H28)	333.9%
	(H29)	329.2%
	(H30)	313.4%

指標6	財政調整基金・減債基金現在高	
目標値	【短期：標準財政規模比12.90%以上の確保】	
実績値	(H26)	17.68%
	(H27)	18.27%
	(H28)	18.06%
	(H29)	25.95%
	(H30)	22.40%

【資料2】 来年度以降の制度変更の要否を検討した市民サービス

●重度心身障がい者（児）に対する自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成

【近隣他市現状】

身体障がい者手帳手帳1・2級所持者等、重度の障がいがある人全般が助成対象

【栗東市現状】

重度の障がいがある人の中でも腎臓機能障がいのある身体障がい者手帳所持者で医療機関で人工透析を受けている人（腹膜透析のみの人は除く）が助成対象（24,000円／年。所得制限あり）

↓

【令和2年度以降の対応】

腎臓機能障がいのある身体障がい者手帳所持者で医療機関で人工透析を受けている人（腹膜透析のみの人は除く）に対する助成は現行のまま維持し、その人以外の身体障がい者手帳1・2級所持者等、重度の障がいがある人全般を助成対象に加えます。（12,000円／年。所得制限あり） **【年間最大影響見込額】約11,000千円**

●下水道受益者負担金一括納付奨励金

【近隣他市現状】

制度が存続中

【栗東市現状】

平成23年度をもって制度廃止

↓

【令和2年度以降の対応】

この制度については、上記の現状ではあるが、現在、下水道事業については、地方公営企業法に基づく企業会計であり、①市税の前納報奨金と併せて廃止したこと、②現在、下水道普及率は100%近くになっていること、これらのことにより、同制度は現状のまま廃止を継続します。

【資料3】 社会経済情勢の変化などに伴い、これまで対応してきた必要な行政サービス

- 危機管理センター開設（H30.4～）
- 公共料金のコンビニ収納開始（H27.4～） ※上下水道料金含む
- スマートフォンアプリ決済サービス開始（H31.4～） ※上下水道料金含む
- 住民票等証明書のコンビニ交付開始（H28.2～）
- 地域福祉におけるコミュニティソーシャルワーカー配置（H30.4～）
- 子ども入院医療費助成開始（H26.4～） ※小・中学生
- 子ども通院医療費助成開始（R2.4～） ※小学1～3年生
- 乳幼児福祉医療費助成の自己負担廃止（H27.10～）
- 軽度・中度難聴児補聴器購入費等助成開始（H28.4～）
- 障がい者の指定相談支援事業における特別加算費支給開始（H27.10～）
※新規3件以上のサービス等利用計画案作成
- 中学校区ごとに地域包括支援センター開設 ※葉山（H28.4～）、栗東・栗東西（H31.4～）
- 不活化ポリオ予防接種開始（H24.9～）
- 集団方式による肺がん検診の実施（H24.4～）
- 特定不妊治療助成開始（H26.4～） ※男性（H28.4～）
- 妊婦健康診査助成の拡充（H27.4～）
- 母子保健型利用者支援事業の開始（H28.6～）
- 産後ケア事業の開始（H29.12～）
- 胃がん検診に内視鏡検査追加（H30.4～）
- 地域型保育施設（小規模保育・家庭的保育）及び認可保育施設の新規開設（H29.4～）
- 幼児教育・保育の無償化（R1.10～）
※3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育園保育料、3歳以上児の幼稚園保育料
- 中小企業・小規模事業者に対する助成制度創設
 - ・中小企業信用保証料助成（H28.4～）
 - ・創業支援融資利子補給補助（H29.4～）
 - ・小規模事業者持続化補助（H28.4～）
 - ・空き店舗等活用促進補助（H30.10～）
- 多言語版観光案内パンフレット作成（H29.4～）
- QRコードを利用した多言語観光案内システム運用開始（H30.11～）
- 危険ブロック塀等対策にかかる助成制度創設（H30.8～）
- 空家等対策計画に基づく各種施策実施（H30.10～）
- JR 栗東駅改札内ホーム（上り・下り）及び西口自由通路にエレベーター設置（H30.4～）
- 市内中学校の普通教室等に空調設備設置（H26.4～） ※同年夏季から使用開始
- 市内幼稚園の未整備箇所空調設備設置（H29.4～）
- 市内小学校の普通教室等に空調設備設置（H31.4～） ※同年夏季から使用開始
- 新給食センター稼働に伴う中学校給食の再開及びアレルギー除去食の提供開始（H30.9～）

■社会経済情勢の変化などに伴い対応してきた主な行政サービス費用（一般財源ベース）

危機管理センター開設 整備 H28-H29：188 百万円 維持管理：17 百万円/年

子ども医療費助成 入院：5 百万円/年 通院：60 百万円/年

乳幼児福祉医療費助成 自己負担廃止：28 百万円/年

幼児教育・保育の無償化 396 百万円/年

JR 栗東駅 EV 設置 整備 H29：32 百万円

中学校空調設備設置 維持管理：15 百万円/年

小学校空調設備設置 維持管理：30 百万円/年

新給食センター稼働 整備 H27-H30：118 百万円、維持管理：176 百万円/年

【資料4】 （新）集中改革プラン・これまでの改革効果実績額の推移

（単位：千円）

	計画額	実績額	備考
平成24年度	444,966	444,054	
平成25年度	461,931	502,647	
平成26年度	526,616	585,989	
平成27年度	494,726	531,180	
平成28年度	476,276	544,267	
平成29年度	497,515	501,049	
平成30年度	487,768	554,680	